

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	8,765,979	9,165,662	16,457,133
経常利益(千円)	842,877	820,046	1,230,973
四半期(当期)純利益(千円)	511,519	525,534	779,240
四半期包括利益又は包括利益(千円)	536,185	708,727	873,934
純資産額(千円)	5,973,869	6,808,156	6,311,568
総資産額(千円)	13,356,750	13,766,318	12,875,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	86.80	89.18	132.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	49.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,084	330,030	1,790,706
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,611	53,589	191,921
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,591	15,088	328,136
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,979,393	4,151,400	3,794,321

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.34	37.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策や経済政策を背景に円安基調で推移したほか、株高を支えに個人消費が持ち直すなど明るい兆しはあるものの、ユーロ圏の景気後退に加え、新興国の景気減速が見え始めたほか、来年4月に消費増税を控え経済成長の持続性の懸念も広がり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めるとともに、アジアを中心とする海外市場への拡販準備を進めてまいりました。生産拠点である長野工場におきましては生産性向上を目的とした部門横断のタスクチームを中心とし、工程改善活動、原価低減活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は10,009百万円（前年同四半期比18.2%増）、売上高は9,165百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

利益面におきましては、円安の影響等により海外子会社の売上総利益が増加したことから、営業利益は775百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。経常利益につきましては、当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度と比較し円安傾向であったこと及び為替予約の実施等により42百万円の為替差益が発生し820百万円（前年同四半期比2.7%減）、四半期純利益につきましては、525百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。――

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界におきましては金融緩和をはじめとする様々な経済対策による景気押し上げ効果等により、公共投資や民間設備投資は活況を呈し回復基調にあるものの、受注競争が更に激化するなど、厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。これらにより、電力等基幹産業分野の引き合いが増加していることから、受注高は堅調に推移したものの、売上高の回復までには至りませんでした。

以上の結果、受注高は3,267百万円（前年同四半期比51.9%増）、売上高は2,445百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はリーマンショックを機に需要が減少し、その後スマートフォンブームを機に一旦回復の兆しが見えたものの低迷を続け、今期に入り再びスマートフォン、タブレット端末の需要が拡大したことに伴い回復基調に転じました。しかしながら、当社製品の売上増加に結びつくまでには至らず、主力製品であるセンサー、熱板等の出荷が減少いたしました。

以上の結果、受注高は517百万円（前年同四半期比21.0%減）、売上高は514百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

#### メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、混沌とした市場環境の影響により、販売元から代理店へのお荷数量が若干減少したほか、同製品の生産要素部品の販売も減少いたしました。

以上の結果、受注高は904百万円（前年同四半期比5.4%減）、売上高は829百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界の需要の続伸と、セキュリティ関連機器や医療機器業界の需要も増加したこと等により、海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,321百万円(前年同四半期比13.1%増)、売上高は5,375百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,766百万円となり、前連結会計年度末12,875百万円に比べ890百万円(6.9%)増加しております。主な増加要因は「受取手形及び売掛金」の増加775百万円(23.5%)、「現金及び預金」の増加357百万円(9.4%)によるものであります。

負債総額は、6,958百万円となり、前連結会計年度末6,564百万円に比べ393百万円(6.0%)増加しております。主な増加要因は、「短期借入金」の増加409百万円(36.1%)、「支払手形及び買掛金」の増加420百万円(14.6%)によるものであり、主な減少要因は「未払法人税等」178百万円(43.7%)によるものであります。

純資産合計は、6,808百万円となり、前連結会計年度末6,311百万円に比べ496百万円(7.9%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益525百万円であり、主な減少要因は配当金の支払212百万円であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、4,151百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、330百万円(前年同四半期比402百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益821百万円、たな卸資産の減少459百万円であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加602百万円、法人税等の支払額414百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同四半期は54百万円の獲得)となりました。資金増加の主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入203百万円、資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出205百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は、15百万円(前年同四半期比104百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額347百万円、資金減少の主な要因は、社債の償還による支出82百万円、配当金の支払額210百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、151百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	228	3.88
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋 1 丁目 5 番10号	212	3.59
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本 3 丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜 1 丁目 8 番 1 号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地 1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7 丁目 5 番11号	192	3.26
計	-	2,278	38.65

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長	高田 忠夫	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,321	4,151,400
受取手形及び売掛金	1 3,296,451	1 4,072,400
電子記録債権	98,030	141,294
完成工事未収入金	482,368	486,599
有価証券	199,649	-
製品	424,084	244,112
仕掛品	299,271	311,997
原材料	1,463,721	1,490,534
未成工事支出金	646,425	472,514
その他	85,069	45,224
貸倒引当金	9,987	10,961
流動資産合計	10,779,407	11,405,116
固定資産		
有形固定資産	888,010	858,581
無形固定資産	75,102	62,512
投資その他の資産		
投資有価証券	823,925	1,159,228
その他	376,433	309,053
貸倒引当金	66,939	28,173
投資その他の資産合計	1,133,419	1,440,108
固定資産合計	2,096,531	2,361,202
資産合計	12,875,939	13,766,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,872,439	1 3,293,164
工事未払金	350,245	337,143
短期借入金	1,132,900	1,542,245
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	165,000	168,000
未払法人税等	408,695	230,189
役員賞与引当金	-	11,000
その他	659,359	540,325
流動負債合計	5,655,305	6,188,733
固定負債		
社債	286,500	201,000
長期借入金	66,668	33,335
役員退職慰労引当金	73,338	60,927
退職給付引当金	445,763	442,264
資産除去債務	22,636	22,636
その他	14,159	9,266
固定負債合計	909,065	769,428
負債合計	6,564,370	6,958,162

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,728,558	4,041,953
自己株式	145	145
<b>株主資本合計</b>	<b>6,185,530</b>	<b>6,498,925</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	113,095	197,971
為替換算調整勘定	12,942	111,259
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>126,038</b>	<b>309,230</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,311,568</b>	<b>6,808,156</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,875,939</b>	<b>13,766,318</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,765,979	9,165,662
売上原価	7,073,822	7,435,003
売上総利益	1,692,156	1,730,659
販売費及び一般管理費	1,011,283	955,556
営業利益	680,873	775,103
営業外収益		
受取利息	5,472	2,201
受取配当金	15,022	16,924
為替差益	52,873	42,147
製造販売権譲渡益	100,000	-
その他	1,560	2,185
営業外収益合計	174,927	63,459
営業外費用		
支払利息	12,222	11,330
保険解約損	-	6,238
貸倒引当金繰入額	16	1
その他	684	946
営業外費用合計	12,923	18,516
経常利益	842,877	820,046
特別利益		
固定資産売却益	810	-
投資有価証券売却益	-	1,793
特別利益合計	810	1,793
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	843,682	821,840
法人税、住民税及び事業税	319,770	236,315
法人税等調整額	12,392	59,989
法人税等合計	332,163	296,305
少数株主損益調整前四半期純利益	511,519	525,534
四半期純利益	511,519	525,534

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511,519	525,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,027	84,875
為替換算調整勘定	6,638	98,317
その他の包括利益合計	24,666	183,192
四半期包括利益	536,185	708,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,185	708,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	843,682	821,840
減価償却費	70,063	62,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,418	37,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,090	3,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,962	12,411
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,111	-
受取利息及び受取配当金	20,494	19,126
支払利息	12,222	11,330
為替差損益(は益)	20,552	28,446
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,793
保険解約損	-	6,238
固定資産売却損益(は益)	810	-
固定資産除却損	5	-
売上債権の増減額(は増加)	112	602,234
たな卸資産の増減額(は増加)	332,681	459,790
仕入債務の増減額(は減少)	433,037	176,578
その他	9,416	106,891
小計	856,590	736,642
利息及び配当金の受取額	20,503	19,760
利息の支払額	12,470	11,698
法人税等の支払額	132,539	414,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,084	330,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	691	205,465
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	203,713
有形固定資産の取得による支出	25,036	19,440
その他	19,660	32,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,611	53,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	366,929	347,285
長期借入金の返済による支出	33,333	33,333
社債の償還による支出	49,500	82,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,745	5,835
配当金の支払額	157,759	210,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,591	15,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,911	65,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	929,199	357,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,193	3,794,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,393	4,151,400

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	62,264千円	19,152千円
支払手形	76,328千円	59,842千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	369,593千円	388,835千円
退職給付費用	48,367千円	44,563千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,962千円	5,929千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
貸倒引当金繰入額	62,401千円	8,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,979,393千円	4,151,400千円
現金及び現金同等物	2,979,393千円	4,151,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	-	8,765,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	-	8,765,979
セグメント利益	421,089	75,689	95,987	343,093	935,860	254,986	680,873

(注)1 セグメント利益の調整額 254,986千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	-	9,165,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	-	9,165,662
セグメント利益	462,954	77,567	97,633	369,427	1,007,582	232,479	775,103

(注)1 セグメント利益の調整額 232,479千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円80銭	89円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	511,519	525,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	511,519	525,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

日本フェンオール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。